［標準様式例７－３］

随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	山形管内整備効果検討業務
業務概要	・事業評価における整備効果検討　１式 ・事業箇所の整備効果検討　１式 ・東北中央道利活用関連資料作成　１式
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官東北地方整備局 山形河川国道事務所長　橋本　裕樹 山形県山形市成沢西四丁目３－５５
契約年月日	令和5年4月17日
契約業者名	パシフィックコンサルタンツ（株）　山形事務所
契約業者の住所	山形県鶴岡市新海町１７－６８
契約金額	19,679,000円（税込み）
予定価格	19,679,000円（税込み）
随意契約によることとした理由	別紙契約理由書のとおり
業務場所	山形河川国道事務所　管内
業種区分	土木関係建設コンサルタント業務
履行期間（自）	令和5年4月18日
履行期間（至）	令和6年2月22日
備考	入札情報サービス（PPI）（http://www.i-ppi.jp/Search/Web/Gyomu/Keika/Search.aspx)にアクセスし、発注機関及び業務名を入力して検索することにより、契約過程に関する情報を閲覧可能である。

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。

契　約　理　由　書

業　　務　　名：　山形管内整備効果検討業務

契 約 の 相 手：　パシフィックコンサルタンツ株式会社

住所：山形県鶴岡市新海町１７番６８号

電話：０２３５－６４－８２００

契　約　理　由：

本業務は、山形河川国道事務所管内において、整備効果の把握・検討を行うものである。

本業務の履行に当たっては、整備効果の検討や、整備効果資料作成、利活用協議会資料作成等を検討する等、高度な知識と豊かな経験が必要不可欠であることから、簡易公募型（拡大型）プロポーザル方式にて技術提案を求めたところである。

上記企業は、参加表明があった他者に比べ、産業・観光等の山形県内最新動向を分類・整理して整備効果検討に活用すること、対象事業毎に効果を想定すること、道路ネットワーク形成に伴う沿線地域全体への影響を広域的な視点で整理を行うことに着目し、把握手法も具体的であることなど、評価テーマ等に対して優れた提案を行っていることから、山形河川国道事務所建設コンサルタント選定委員会において、特定されたものである。

以上から、会計法第29条の3第4項並びに予決令第102条の4第3号の規定に基づき、上記企業と契約を締結するものである。